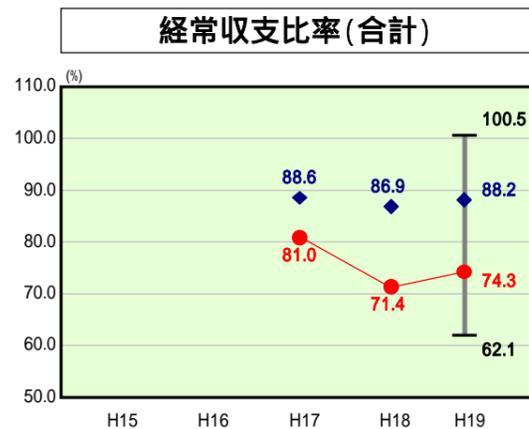


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 神栖市

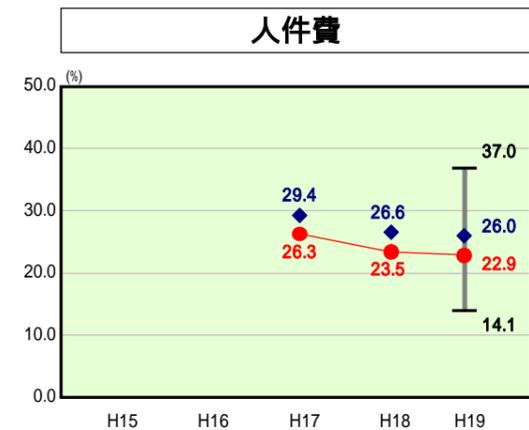
経常収支比率の分析



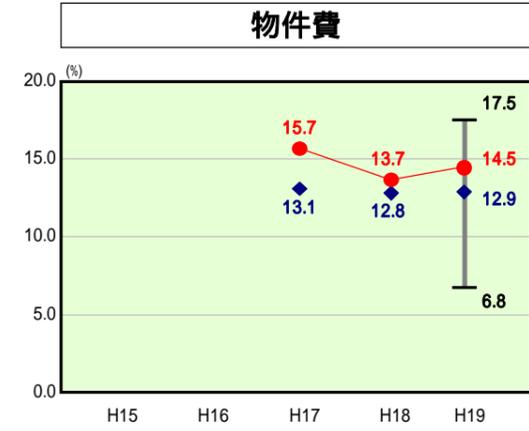
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	90,925人(H20.3.31現在)
面積	147.24 km ²
歳入総額	36,902,493千円
歳出総額	34,674,534千円
実質収支	2,038,392千円

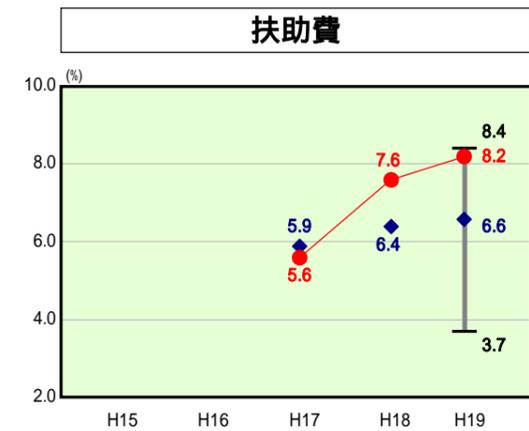
H19類似団体内順位 3/48
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



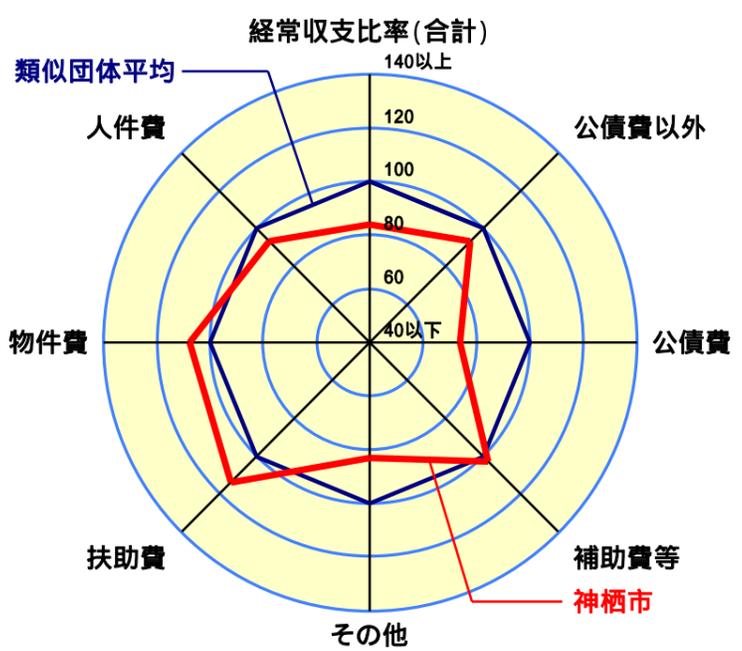
H19類似団体内順位 6/48
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 41/48
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 47/48
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄
【経常収支比率】類似団体平均・全国平均と比較すると低い水準となっているが昨年度との比較では2.9ポイント上昇した。この要因としては、税収等の一般財源は前年度並であったが臨時財政対策債借入額の減・減税補てん債の借入がなくなったこと、扶助費・維持補修費・物件費の増等があげられる。今後は、更なる行財政改革の推進により経常経費の抑制を図り、70%台を維持できるように努める。

【人件費】類似団体平均・全国平均と比較しても下回っているため、今後も職員管理の適正化に努めていく。

【公債費】類似団体平均と比較しても最低水準である。市の方針として、地方債残高の縮減を掲げていることから今後も新規発行額と償還額のバランスを考慮しつつ地方債残高の縮減に努めていく。

【物件費】類似団体平均と比較すると1.6ポイント高い。要因としては、旅費・需用費等の各費目において高いことに原因があるため、事務事業の見直し等により類似団体平均を下回るよう努める。

【扶助費】平成18年度から平成19年度にかけての伸び率が老人福祉費・児童福祉費・生活保護費等の増により類似団体平均を大きく上回っている。今後は、医療費扶助制度・資格審査等の適正化、見直しを図り、財政を圧迫する上昇傾向の抑制に努める。

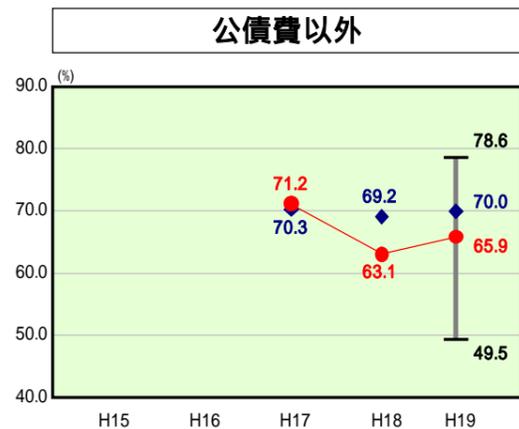
【補助費等】前年度との比較では0.3ポイント減少したが類似団体平均・全国平均と比較するとまだ高い水準にあるため、一部事務組合の負担割合の見直しや組織の統合等の検討を行い、抑制を目指していく。

【その他】繰入金・維持補修費等の増により対前年度比で2.3ポイント上昇した。類似団体の最低水準で推移しているが、特別会計繰入金については、適正化に努め、上昇を抑制していく。

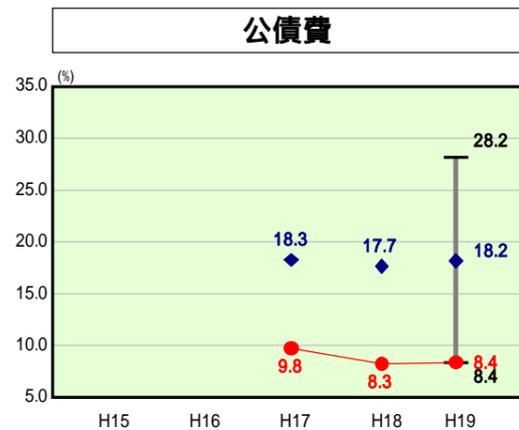
【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たりの決算額では類似団体平均と比較し若干上回っている。要因としては、一部事務組合への負担金が多いと考えられるため、負担割合の見直しや一部事務組合の統合も含め抑制を図っていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たりの決算額では類似団体平均と比較し、下回っている。市では、地方債残高の縮減を方針として打ち出していることから、借入額と償還額のバランスを考慮し、計画的な適債事業により、公債費の抑制に努める。

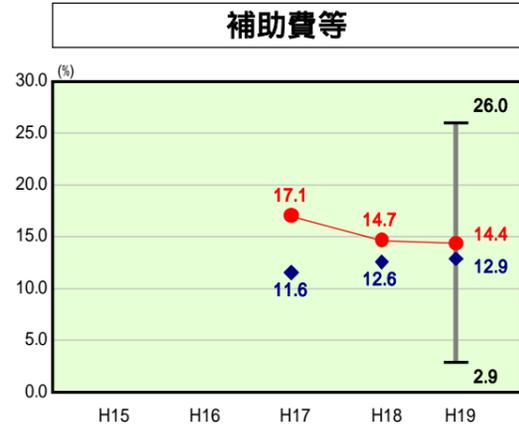
【普通建設事業費】類似団体平均と比較すると下回っているが、平成18年度と比較し上昇した要因は、合併特例債を活用しての学校給食共同調理場・防災行政無線整備事業がはじまったことによる事業費の増等によるものである。今後においては、総合計画に沿った事業や市の建設計画に予定されている事業についての整備が進めば、上昇していくことも予想されるため、財政運営を圧迫しないよう事業の選定等十分検討していく。



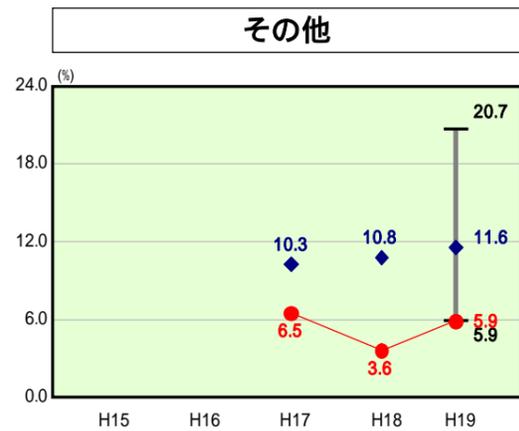
H19類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 1/48
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



H19類似団体内順位 29/48
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0

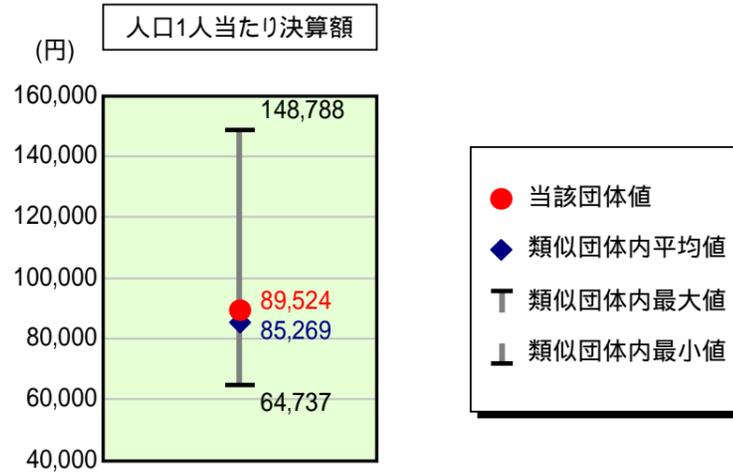


H19類似団体内順位 1/48
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 神栖市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

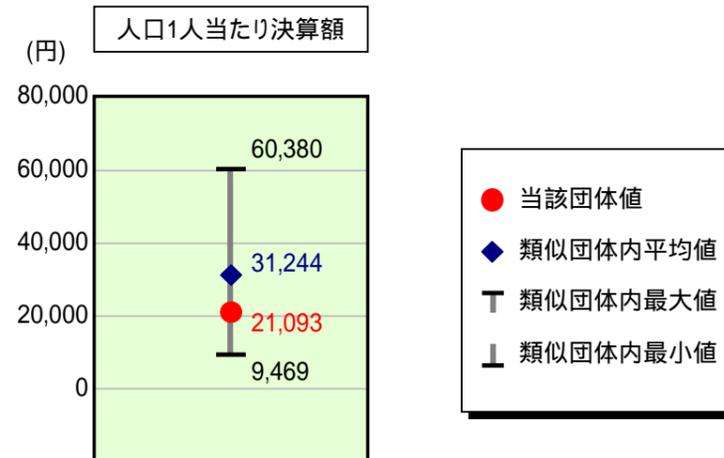
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,374,340	70,105	76,256	8.1
賃金(物件費)	306,331	3,369	3,957	14.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,820,591	20,023	9,523	110.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	696	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,012	2,255	2,646	14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,858	1,032	1,829	43.6
退職金	660,175	7,261	9,638	24.7
合計	8,139,957	89,524	85,269	5.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.29	8.44	1.15
ラスパイレース指数	98.2	96.3	1.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

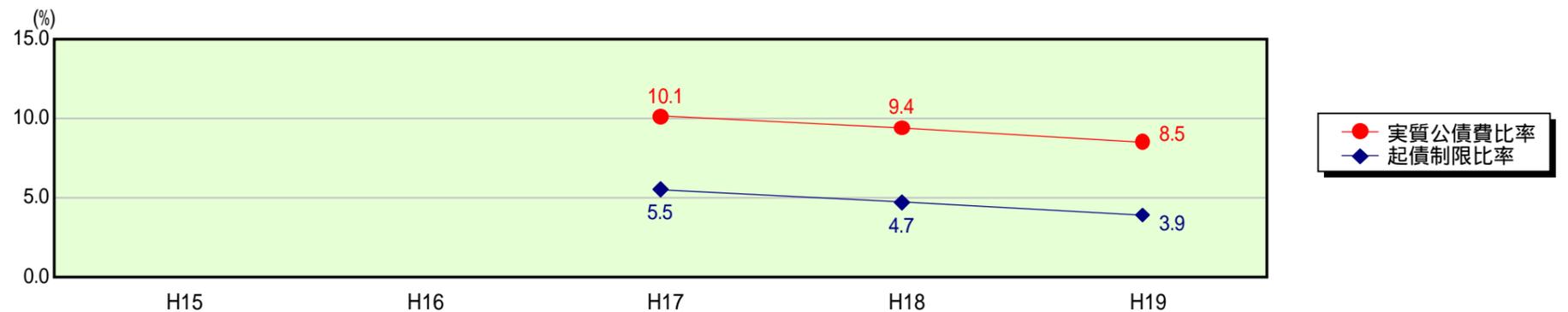


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,200,701	24,203	42,520	43.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	676,510	7,440	15,080	50.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	360,884	3,969	5,144	22.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	138,578	1,524	2,856	46.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,458,828	16,044	34,387	53.3
合計	1,917,845	21,093	31,244	32.5

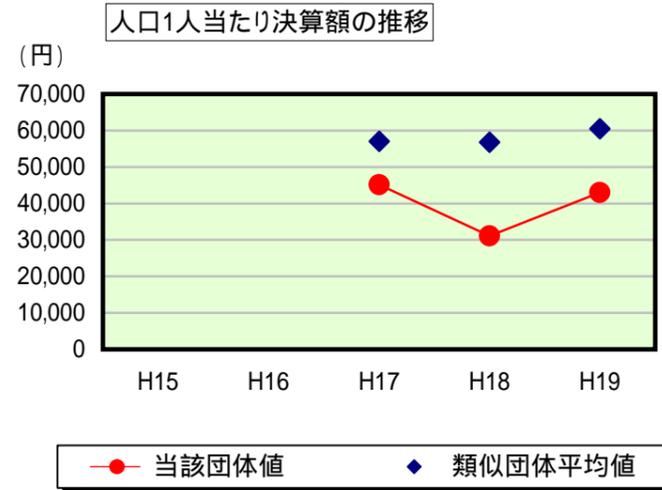
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	4,045,714	45,135		57,030		
うち単独分	3,301,138	36,829		37,129		
H18	2,810,277	31,066	31.2	56,780	0.4	30.8
うち単独分	2,022,542	22,358	39.3	34,392	7.4	31.9
H19	3,911,613	43,020	38.5	60,510	6.6	31.9
うち単独分	2,745,468	30,195	35.1	33,757	1.8	36.9
過去5年間平均	3,589,201	39,740	3.7	58,107	3.1	0.6
うち単独分	2,689,716	29,794	2.1	35,093	4.6	2.5